

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四方 邦夫
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐藤 光
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐藤 光
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目28番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	14,465	16,563	20,547
経常利益(百万円)	1,167	1,960	1,616
四半期(当期)純利益(百万円)	571	1,388	910
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	668	1,699	1,222
純資産額(百万円)	13,515	16,556	14,069
総資産額(百万円)	22,477	26,744	23,633
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	45.22	97.59	72.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.1	61.9	59.5

回次	第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.86	39.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果、日銀による異次元金融緩和により円安の進行、株価上昇等緩やかな改善が認められ、企業収益の持ち直しの動きが見られました。また、海外においては、米国経済が堅調に推移する一方、中国をはじめ新興国では経済成長速度が減速する等、全体としては流動的な状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、半導体事業・電源機器事業ともに太陽光発電関連の売上が堅調に推移いたしました。また、円安進行による輸出環境の改善が業績の追い風になりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は165億6千3百万円（前年同期比14.5%増加）となりました。利益につきましては、営業利益は18億4千8百万円（前年同期比60.2%増加）、四半期純利益は13億8千8百万円（前年同期比142.8%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (a) 半導体事業

当事業におきましては、国内市場では太陽光発電向けモジュールの販売が業績を牽引する一方、海外市場ではアジアを中心に商用エアコン等で用いられるモジュールの販売が堅調に推移したことにより、産業用一般モジュールの売上高は33億2千1百万円（前年同期比24.0%増加）となりました。

この結果、当事業の売上高は47億9千4百万円（前年同期比20.5%増加）、セグメント利益は5億2千万円（前年同期比585.1%増加）となりました。

#### (b) 電源機器事業

当事業におきましては、メガソーラ用のパワーコンディショナの販売が堅調に推移いたしました。また、リチウムイオン電池搭載の10kW双方向コンバータの販売の伸びも加わり、インバータ全体の売上高は48億3千7百万円（前年同期比159.9%増加）となりました。

この結果、当事業の売上高は117億6千8百万円（前年同期比12.2%増加）、セグメント利益は22億6千1百万円（前年同期比15.3%増加）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億8千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,950,000	14,950,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,950,000	14,950,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	14,950,000	-	2,774	-	2,698

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有) 普通株式 6,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,936,000	14,936	同上
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	14,950,000	-	-
総株主の議決権	-	14,936	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社三社電機製作所	大阪市東淀川区西 淡路三丁目1番56号	6,000	-	6,000	0.04
計	-	6,000	-	6,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,879	6,306
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 7,041	<sup>3</sup> 7,727
商品及び製品	1,620	2,256
仕掛品	984	1,208
原材料及び貯蔵品	1,197	1,189
繰延税金資産	578	466
その他	<sup>1</sup> 502	<sup>1</sup> 845
貸倒引当金	14	15
<b>流動資産合計</b>	<b>17,789</b>	<b>19,986</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,778	1,687
機械装置及び運搬具(純額)	637	696
土地	2,297	2,297
その他(純額)	231	1,330
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,945</b>	<b>6,012</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	552	452
<b>無形固定資産合計</b>	<b>552</b>	<b>452</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	147	146
繰延税金資産	144	87
その他	68	73
貸倒引当金	13	13
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>346</b>	<b>293</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,844</b>	<b>6,758</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,633</b>	<b>26,744</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	<sup>3</sup> 4,087	<sup>3</sup> 4,932
短期借入金	1,136	1,255
1年内返済予定の長期借入金	500	-
未払費用	658	782
未払法人税等	258	315
賞与引当金	612	229
未払金	<sup>3</sup> 978	<sup>3</sup> 1,472
その他	<sup>3</sup> 535	<sup>3</sup> 469
流動負債合計	8,767	9,456
固定負債		
長期借入金	300	300
退職給付引当金	75	15
未払役員退職慰労金	388	388
その他	33	28
固定負債合計	797	731
負債合計	9,564	10,187
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,264	2,774
資本剰余金	2,188	2,698
利益剰余金	9,673	10,830
自己株式	3	4
株主資本合計	14,123	16,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	43
為替換算調整勘定	83	213
その他の包括利益累計額合計	54	257
純資産合計	14,069	16,556
負債純資産合計	23,633	26,744

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	14,465	16,563
売上原価	10,799	11,869
売上総利益	3,665	4,694
販売費及び一般管理費	2,511	2,845
営業利益	1,154	1,848
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	12	11
受取賃貸料	13	10
為替差益	32	124
その他	27	11
営業外収益合計	88	161
営業外費用		
支払利息	33	25
支払手数料	3	2
株式交付費	-	14
デリバティブ評価損	36	7
その他	1	1
営業外費用合計	75	50
経常利益	1,167	1,960
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	6	-
抱合せ株式消滅差益	-	40
特別利益合計	10	41
特別損失		
固定資産廃棄損	3	4
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	48	-
特別退職金	336	55
その他	0	0
特別損失合計	388	61
税金等調整前四半期純利益	789	1,940
法人税、住民税及び事業税	84	389
法人税等調整額	133	162
法人税等合計	217	551
少数株主損益調整前四半期純利益	571	1,388
四半期純利益	571	1,388

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	571	1,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	14
為替換算調整勘定	77	297
その他の包括利益合計	96	311
四半期包括利益	668	1,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668	1,699

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より当社を存続会社として吸収合併したことにより株式会社三社エンジニアリングサービスを連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債権流動化による売渡債権

債権流動化による売渡債権(受取手形)の金額及び支払を留保されている金額は次のとおりであります。なお、支払を留保されている金額は流動資産のその他(手形債権受益権)に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
債権流動化による売渡債権 (受取手形)	536百万円	430百万円
うち、支払留保分 (手形債権受益権)	88百万円	77百万円

2. 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	12百万円	3百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。また、一括支払信託を利用した買掛金及び未払金の決済についても、それに準じた会計処理を採用しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	52百万円	70百万円
買掛金(一括支払信託債務)	600百万円	781百万円
未払金(一括支払信託債務)	51百万円	77百万円
流動負債「その他」(設備未払金) (一括支払信託債務)	95百万円	75百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	636百万円	642百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	94	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	63	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	126	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	104	7.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月19日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ443百万円増加しております。また、平成25年7月18日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ66百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ509百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,774百万円、資本準備金が2,698百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,978	10,487	14,465	-	14,465
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,978	10,487	14,465	-	14,465
セグメント利益	75	1,961	2,037	(882)	1,154

(注)1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,794	11,768	16,563	-	16,563
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,794	11,768	16,563	-	16,563
セグメント利益	520	2,261	2,781	(932)	1,848

(注)1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円22銭	97円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	571	1,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	571	1,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,643	14,223

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....104百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社三社電機製作所

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三社電機製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三社電機製作所及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。